

No.	区分	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内 容	回 答	募集要項等への反映の有無
1	訂正	要求水準書（案）	5	第2章	2節	3	河川法第24条（土地の占用の許可）	表記に誤りがありましたので、訂正させていただきます。	下記のとおり、修正させていただきます。	あり
								（修正前） 本事業により設置される管理用発電設備等については、	（修正後） 本事業により <b>整備</b> される管理用発電設備等については、	
2	訂正	要求水準書（案）	6	第2章	2節	6	徳富ダムにおける土地改良法等の取り扱い	表記に誤りがありましたので、訂正させていただきます。	下記のとおり、修正させていただきます。	あり
								（修正前） 国土交通省北海道開発局農業水産部農業計画課に対して協議	（修正後） <b>国土交通省北海道開発局札幌開発建設部公物管理企画課</b> に対して協議	
3	質問	実施方針(案)	1	1	(5)	②	事業の概要	管理用発電設備等については、完成後、事業者以外の第三者(金融機関等)が所有権を保有し、事業者は当該設備の占有権を取得した上で、維持管理・運営を行う形でも要件を満たすものと理解して良いか。一例として、リース取引活用等を想定するものです。	左記の内容についても、本事業の要件を満たすものと判断します。 なお、優先交渉権者等に選定された場合は、実施方針(案)P4に示す(14)事業期間終了時の措置および(15)事業からの撤退の措置などの取扱いについて、提案をお願いします。	なし
4	質問	実施方針（案）	2	第1	1	(5)	事業の概要	事業契約の締結により、事業者はどのような義務を負うのか、ご教示いただきたい。	左記の内容につきましては、契約時にご確認ください。	なし
5	意見	実施方針（案）	2	第1	1	(10)	事業のスケジュール（予定）	事業契約の締結時期については、諸条件の充足をもとに相談できるように検討していただきたい。 例えば、事業契約は、一般送配電事業者との接続契約の締結、事業認定が完了してから締結としていただきたい。	左記の内容や「8-1」の意見を踏まえ、契約締結の時期を約2ヶ月延長することで修正し、その内容を募集要項に反映させていただきます。（修正は「8-1」に同じ）	あり
6	質問	実施方針（案）	3	第1	1	11	事業者の収入、費用負担及び遣への対価還元・利益還元	流水占用料、占有地（道路含む）の賃借料、送電線のダム堤体への設置に関する賃借料は無償・有償のどちらでしょうか？	本事業により設置する発電設備等は河川管理施設としての取り扱いになります。このため、他の施設に支障が生じない限り、河川管理施設や河川敷地の占用に関する費用、流水占用料は不用とする予定です。	なし
7	質問	実施方針（案）	4	第1	1	(14)	事業期間終了時の措置	事業期間終了時、事業者は原則施設を解体して原状回復するところか、追へ施設所有権を無償で移転することを予め協議・契約内容に盛り込むことは可能でしょうか？	道への施設所有権の無償譲渡については、他事業者への営業権の譲渡や、老朽化などにより施設の安全が確保できないなどの事象も考えられることから、事業期間終了時や事業撤退時の協議事項とさせていただきます。	なし
8-1	意見	実施方針（案）	5	第2	3	(1)	選定手順(予定)	事業者は募集要項の内容を確認後、発電計画検討のための設計や工事費算出等を実施し、事業採算性の評価のうえ提案書をまとめることから、提案書の受付開始から締切までの期間が2カ月もなく検討期間が短すぎると考えます。 ついで、本事業は11ダムが対象であることから検討期間は少なくとも5カ月は設けていただきたい。	左記の内容を踏まえ、現在の北海道内における建設産業の動向や資機材の高騰を考慮すると、より詳細な検討が必要であると判断いたしました。このため、「提案書の受付締切」の期限を約3ヶ月程度延長し、募集要項に反映させていただきます。	あり
								（修正前） 令和7年 9月下旬 提案書の受付締切 令和7年10月下旬 優先及び次点交渉権者の選定 令和7年12月下旬 契約協議期限（2ヶ月以内） 令和8年 1月下旬 契約締結	（修正後） <b>令和7年12月中旬</b> 提案書の受付締切 <b>令和8年 1月下旬</b> 優先及び次点交渉権者の選定 <b>令和8年 3月中旬</b> 契約協議期限（ <b>削除</b> ） <b>令和8年 3月下旬</b> 契約締結	
8-2	訂正	実施方針（案）	2	第1	1	(10)	事業のスケジュール（予定）	8-1に伴う修正	募集要項に反映させていただきます。	あり
								（修正前） ① 事業者公募の告知 令和7年 3月下旬頃 ② 優先交渉権者等の選定 令和7年10月下旬頃 ③ 事業契約の締結 令和8年 1月下旬頃 ④ 事業開始日 事業契約の締結の翌日 ⑤ 各発電設備の運用開始（省略）	（修正後） ① 事業者公募の告知 令和7年 3月下旬頃 ② 優先交渉権者等の選定 <b>令和8年 1月下旬頃</b> ③ 事業契約の締結 <b>令和8年 3月下旬頃</b> ④ 事業開始日 事業契約の締結の翌日 ⑤ 各発電設備の運用開始（省略）	
8-3	訂正	実施方針（案）	6	第2	3	(2)②	契約協議期間における事業計画書の作成	8-1に伴う修正	募集要項に反映させていただきます。	あり
								（修正前） 優先交渉権者は、契約協議期間（2ヶ月以内）に自らの提案内容もとに事業計画書として取りまとめる。	（修正後） 優先交渉権者は、契約協議期間（ <b>削除</b> ）に自らの提案内容もとに事業計画書として取りまとめる。	
9	意見	実施方針（案）	5	第2	3	(1)	選定手順(予定)	募集要項等の公表において特に説明会等は予定されていないが、可能であれば現地見学会を実施し、設備の詳細（内径、材質、板厚、コンクリート巻立状況、鉄筋の有無など）や分岐可能な箇所、不可の箇所について、各ダム毎に示していただきたい。また、必要に応じて複数回の現地調査は可能でしょうか。 また、水圧管の埋設条件（必要な土被り、埋設シートなど）を示していただきたい。	現時点で、セキュリティ上の観点から、ダム内部を公開するなどの説明会等の予定はありませんが、本事業への参加有資格者には、別途、現地確認等の機会を設ける予定です。 なお、調査に伴うダム敷地内への立ち入りについては、原則として自由としていますが、立ち入り防止柵で囲まれた箇所や施設箇所、建築物内、流水の影響がある箇所への立ち入りを禁止します。	なし
10	質問	実施方針（案）	8	第3	1	(2)	想定されるリスクの責任分担	事業期間中のダム関連設備の事故および使用不可に伴う、発電ができない場合の事業者の損失については、「ダム運用の変更による発電使用水量の変動」に該当し、北海道のリスクと責任となることで宜しいでしょうか？	想定されるリスクにある「ダム運用の変更による発電使用水量の変動」については、河川管理者がダム計画等の変更を行い、正常流量等を減量した場合をリスクとして想定したものです。 ダム関連設備の事故および使用不可に伴う発電量の減少については、要求水準書(案)P4 第2章 1節 4.「非常時の道への協力」に該当します。	なし
11	質問	実施方針（案）	9	第4	1	-	立地、発電規模に関する事項	発電所の検討に必要なことから、各ダムの放流限量パターン（利水放流管も含む）を提示していただくことは可能でしょうか。 また下流警報装置に関しては、これまでダム放流で使用していた下流装置を流用することも可能でしょうか？	発電使用水量等の算出にあたっては、北海道庁建設部維持管理ホームページで公開した「正常流量、直接取水量、貯水位、流入量、放流量」等によりご確認ください。 また、正常流量等を活用した発電では、放流の原則（水位上昇量：30cm/30分以内）に基づき実施するものであり、放流警報装置の使用は想定していません。	なし
12	質問	要求水準書（案）	4	第2章	1節	3	発電開始水位	治水ダムにおける発電開始水位が最低水位-0.1mからとの記載に間違いはないのでしょうか？ 具体的にどの運用水位を示すのかご教示下さい。	治水ダムにおいては、平常時最高貯水位＝最低水位となります。このため、治水ダムの発電開始水位は最低水位(平常時最高貯水位)～0.1mからとしています。	なし





No.	区分	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内 容	回 答	実施方針(案)等 への反映の有無
26	質問	要求水準書（案）	8	第3章	1節	7	発電設備の自立運転機能	予備発電設備との非常時の連携運用とは具体的にどのような電気的な構成、仕組みを考えられていますでしょうか？	要求水準書(案)P1 第1章 4節「事業の目的」に対する提案を求めるものです。	なし
27	質問	要求水準書（案）	8	第3章	1節	7	発電設備の自立運転機能	系統の長期停電時に必要なダム管理所内の確保電源容量を明示頂けますでしょうか？	ダム管理所内の確保電源容量等については、北海道庁建設部維持管理ホームページで公開した「ダム電気料金(R3～R5予定)等」によりご確認ください。	なし
28	質問	要求水準書（案）	8	第3章	1節	8	未利用水力エネルギーによる管理用発電設備等の発電機出力	道が予定していた管理用発電よりも出力の増強が可能となった場合は提案評価の対象とするところだが、年間発電電力量（kWh）ではなく、発電機出力（kW）を優先して評価するという理解でよろしいでしょうか？	発電機出力(kW) により評価します。	なし
29	質問	要求水準書（案）	9	第3章	2節	5	発電された電力の取り扱いと道への対価還元	事業期間と運用期間がありますが、対価還元の期間・利益還元の期間は、どちらでしょうか？	道への対価還元の期間につきましては、発電設備の運用期間とします。また、他ダムの管理用発電設備等により発電された電力の売電収入から、ダム管理に必要な電力料金を負担する場合、その電力料金の負担期間は、母体となる管理用発電設備の運用期間とします。	なし
30	質問	要求水準書（案）	9	第3章	2節	6	発電された電力の取扱いと道への利益還元	「発電設備設置により生み出された利益」とは資金的な利益という理解で正しいでしょうか？	資金的な利益のほか、還元可能な利益がある場合は、内容によって評価の対象とします。	なし
31	質問	要求水準書（案）	9	第3章	2節	6	発電された電力の取扱いと道への利益還元	念の為では御座いますが、「道」とは北海道庁を指しているという理解でよろしいでしょうか？	本事業に関して、「道」とは、北海道庁建設部、各ダムを管理する建設管理部及び出張所等の総称となります。	なし
32	質問	要求水準書（案）	9	第3章	2節	6	発電された電力の取扱いと道への利益還元	「還元」とは、道が指定する銀行口座へ現金を口座振込する、あるいは道庁にて現金を手交するという手続きを指しているのでしょうか？	左記の内容につきましては、契約時にご確認ください。	なし
33	質問	要求水準書（案）	10	第3章	4節	1	ダム管理施設等への貢献（任意事業）	この検討を行うためには各ダムの全ての電気設備の仕様、消費電力を把握する必要がありますが、図面で提供されるものでしょうか？それとも事前調査で確認するものでしょうか？	本事業への参加有資格者には、別途、検討に必要な資料を提供する予定です。	なし
34	意見	その他						利水放流管への分岐管接続工事は断水による通常の工法が可能なのか、無断水工事が必要なのかを各ダム毎にご提示いただきたい。	北海道は、各ダムにおいて融雪出水が発生する時期があり、その期間中は、規定された正常流量の放流量を超える無効放流となります。その時期を活用することで、断水を伴う工事の実施が可能と考えています。なお、不断水工法を採用等については、事業者の判断とします。 無効放流等が生じる時期については、北海道庁建設部維持管理ホームページで公開した「正常流量、直接取水量、貯水位、流入量、放流量」等によりご確認ください。	なし
35	質問	その他						発電所から配電系統への送電方法として、既存ダムまでの電源線を無償で利用させて頂くことは可能でしょうか？  また、その場合に北電NWとの買電、売電の契約者はどう考えればよろしいでしょうか？  管理用発電所地点として提案したものの、例えば系統連系手続きにおいて接続不可の回答を受領、また工事費負担金が想定を上回る金額で提示されたなど、不可抗力により事業成立できないことが判明した場合、地点の取り下げは可能でしょうか？	本事業により設置する発電設備等は河川管理施設としての取り扱いになります。このため、他の施設に支障が生じない限り、河川管理施設や河川敷地の占用に関する費用は不用とする予定です。  次に北電NWとの契約については、最適な手法について、提案をお願いします。  左記の事象により、事業が成立しないと判断された場合は、事業への参加表明後であっても、応募の辞退が可能となっています。	なし
36	質問	その他						発電所から配電線までの自営線敷設に当たっては、布設ルートとしてダム堤体内の空きスペースを無償にて利用することは可能でしょうか？	本事業により設置する発電設備等は河川管理施設としての取り扱いになります。このため、他の施設に支障が生じない限り、河川敷地の利用を可能とするとともに、河川管理施設や河川敷地の占用に関する費用は不用とする予定です。	なし
37	意見	その他						ダム側の電力消費先（設備）、容量、非常用発電機の接続等が明記された電源系統図（単線結線図）を別途提示頂きたい。	本事業への参加有資格者には、別途、検討に必要な資料を提供する予定です。	なし
38	質問	その他						非常用発電機は11ダムの内、どのダムに設置されていますでしょうか？ また、系統事故等の停電時には自動起動してダム管理用電力を何日間供給することは可能でしょうか？	非常用の予備発電設備は全てのダムに設置済です。なお、全てのダムに適用するものではありませんが、基本的には72時間稼働可能な燃料タンク容量を確保しています。	なし
39	質問	その他						事業期間中にSPC株主間で出資比率を変更することは可能でしょうか？ また、事業期間終了時に、他社へSPC持分を譲渡することは可能でしょうか？	左記の事象が発生し、事業からの撤退や事業運営の譲渡が行われない限り、道としてSPCへの関与は予定しておりません。ただし、該当する事象が発生した場合は、その時点で報告をお願いします。	なし
40	質問	その他						管理用発電所の土地に関して、特に記載はないが、無償貸与という理解でよろしいでしょうか？	本事業により設置する発電設備等は河川管理施設としての取り扱いになります。このため、他の施設に支障が生じない限り、河川敷地の利用を可能とするとともに、河川管理施設や河川敷地の占用に関する費用は不用とする予定です。	なし
41	質問	実施方針（案）	4	第1	1	(15)	事業からの撤退の措置	部分的な事業撤退（1つまたは複数の発電所のみの撤退）の場合も、当該措置に該当するとの理解でよろしいでしょうか。	該当します。	なし
42	質問	実施方針（案）	7	第2	6	(3)	応募者の「参加資格」	分社をした先の企業が代表企業で参加する場合において分割財務諸表（北海道開発局で申請受理された）で会計決算報告書として資格を満たしていると理解しているが問題ないか。	問題ありません。	なし
43	質問	実施方針（案）	8	第3	1	(2)	想定されるリスクの責任分担	「不可抗力」および「予見不可能な事象」は、「（別表）予想されるリスクと責任分担」の表の下部注釈（※上記によらない場合は協議により対応する）に該当するという理解でよろしいでしょうか。	「（別表）予想されるリスクと責任分担」によらない「不可抗力」および「予見不可能な事象」については、別途協議の上、対応を検討する予定です。	なし

No.	区分	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	内 容	回 答	実施方針(案)等 への反映の有無
44	質問	実施方針（案）	8	第3	1	(3)	リスクが顕在化した 場合の費用負担方法	「(別表)予想されるリスクと責任分担」表中の「自然災害」および「人的災害」等については、災害の規模により「不可抗力」に該当する場合があると存じます。このような場合も、「いずれの責めにも帰さないリスク」として協議に応じていただくことは可能でしょうか。	協議の結果に関わらず、想定を大幅に超える事象については、別途協議の上、対応を検討することは可能です。	なし
45	意見	実施方針（案）	9	第4	1	-	立地、発電規模に関する事項	敷地境界を明示した図面または緯度経度でご提示いただくことは可能でしょうか。	本事業への参加有資格者には、別途、検討に必要な資料を提供する予定です。	なし
46	質問	実施方針（案）	9	第4	1	(1), (2)	系統アクセスの考え方、当別ダム の系統アクセスの考え方	契約後に系統側の条件（制度や自然災害等）変更が発生し、多額の系統接続費を要求され、個別の発電所の事業撤退を余儀なくされた場合も、第6-2-(3)「いずれの責めにも帰さない事由により事業の継続が困難となった場合」に該当するという理解でよろしいでしょうか。	左記の事象が生じないよう、契約締結までに系統アクセスに関する事前相談や接続検討申込みなどを行うことが最善と判断します。	なし
47	質問	要求水準書（案）	4	第2章	1節	3	発電開始水位	ダム管理者が事前放流等により、「平常時最高貯水位-0.1m」以下に貯水池水位を低下させる場合、その放流が無効放流であっても、当該水位以下での発電への利用は可能でしょうか。	事前放流が生じる場合には、その流水に従属し発電を行うことは可能です。	なし
48	質問	要求水準書（案）	4	第2章	1節	3	発電開始水位	利水容量を有するダムの「平常時最高貯水位」は、「常時満水位」および「洪水期制限水位」に該当するという理解でよろしいでしょうか。該当しない場合は、各ダムの「平常時最高水位」をご提示いただくことは可能でしょうか。	「平常時最高貯水位」=「常時満水位」となります。	なし
49	意見	要求水準書（案）	5	第2章	1節	8	ダム管理用制御処理 設備の改良について	設備改良のおおよその時期、あるいは事業者が改良を依頼してから実施までの概算期間をご提示いただくことは可能でしょうか。当該事項は発電事業の実施計画および採算性に大きく影響いたしますので、概ねの目安でもご提示いただけると幸甚に存じます。	ダム管理用制御処理設備の改良については、契約業者の事業工程等を参考に整備を行う予定であり、各ダムの運用開始までには設備改良を終えるよう努力します。	なし
50	意見	要求水準書（案）	6	第2章	2節	6	徳富ダムにおける土 地改良法の取り扱い	土地改良法施行令の適用が理由で、事業撤退を余儀なくされた場合、実施設計が完了した段階ですと多額の埋没コストが発生してしまいます。 そのため、実施設計の完了を待たず、契約後の早い段階で、土地改良法施行令の適用可否について最終確認を行うことは可能でしょうか。	本事業により設置する発電設備等は河川管理施設としての取り扱いになります。このため、土地改良法施行令には該当せず、他目的使用料の徴収対象とはならない見込みです。 なお、要求水準書(案)第2章 2節 6.「徳富ダムにおける土地改良法等の取り扱い」に記載のとおり、関係機関(No.2で修正)との協議の時期については、「実施設計が完了した段階」としていますが、徳富ダムの発電に関する概略計画(発電機出力等の条件設定)が固まった段階で、事前協議等を行うことも可能です。	なし
51	質問	要求水準書（案）	7	第3章	2節	1	設計(1) 事前調査	バルブ室内等の建築物内への立ち入りについて、個別に許可をいただくことは可能でしょうか。 それとも、現場説明会を開催されるご予定がありますでしょうか。	現時点で、セキュリティ上の観点から、ダム内部を公開するなどの説明会等の予定はありませんが、本事業への参加有資格者には、別途、現地確認等の機会を設ける予定です。 なお、調査に伴うダム敷地内への立ち入りについては、原則として自由としていますが、立ち入り防止柵で囲まれた箇所や施設箇所、建築物内、流水の影響がある箇所への立ち入りを禁止します。	なし
52	質問	要求水準書（案）	7	第3章	1節	6	水力以外の再生可能 エネルギーによる管 理用発電設備等の整 備	小規模な水力発電設備（100kW未満）の場合、対象ダムの管理用電力を全量賄うことができないことも想定されます。その場合、評価の対象となるのでしょうか。 水力以外の再生可能エネルギーについては、管理用電力を賄うことができない場合、事業の目的に適合しない、すなわち評価の対象にならないと読み取れます。そのため、水力発電についても同様の扱いになるのか、ご確認させていただけますでしょうか。	水力発電については、各ダムの正常流量等の利用による最適な発電設備出力設定を行った結果、左記の状況となる場合は、評価の対象とします。 また、水力以外の再生可能エネルギーについては、要求水準書(案)P1 第1章 4節「事業の目的」の達成に向け、設置対象ダムの管理用電力を賄うことのできる水準を評価基準としています。	なし
53	意見	要求水準書（案）	8	第3章	1節	8	未利用水力エネル ギーによる管理用発 電設備等の発電機出 力	出力（kW）だけではなく、未利用水力エネルギーの有効利用に直結する指標である電力量（kWh）も評価項目に追加していただくことは可能でしょうか。	提案のあった年間発生電力量につきましては、道として基準となる指標が無いことから、評価項目に追加することは難しいと考えています。	なし
54	意見	要求水準書（案）	12				配布資料	各放流設備（洪水吐ゲート、放流バルブ、利水施設の取水等）の内訳が分かる放流量の実績値をご共有いただくことは可能でしょうか。	発電使用水量等の算出にあたっては、北海道庁建設部維持管理ホームページで公開した「正常流量、直接取水量、貯水位、流入量、放流量」等によりご確認ください。なお、考え方は次のとおりです。 ➤ 洪水吐＋利水放流施設＝放流量（現況・将来） ➤ 利水放流施設＝正常流量放流	なし
55	質問	実施方針（案）	1	第1	(5)	事業の概要	発電設備設置	「11基のダムに対して、より多くの発電設備の設置を目標とする。」とあるが、最低何基を見込んでおりますでしょうか。	道としては、4基以上のダムに対する水力発電設備の設置を望みますが、現在の北海道内の建設産業の動向や資機材の高騰を踏まえ、適切な事業計画の策定をお願いします。	なし
56	質問	実施方針（案）	2	第1	(6)	②工、オ	任意事業	任意事業への評価点割合。	令和7年3月下旬に予定している「事業者公募の公告及び募集要綱等の公表」において、各配分点も公表する予定です。評価等の考え方については、その際に公開される資料をご参照ください。	なし
57	質問	実施方針（案）	3	第1	(11)	②	水、土地使用料	水利、土地所有者（北海道）への使用料支払いの記述がありませんが、無償との認識でよろしいでしょうか。「徳富ダムにおいて、他目的使用料の徴収対象とはならない予定」と記載。	本事業により設置する発電設備等は河川管理施設としての取り扱いになります。このため、他の施設に支障が生じない限り、河川管理施設や河川敷地の占用に関する費用、流水占用料は不用とする予定です。	なし
58	質問	実施方針（案）	3	第1	(11)	③ア	ダム管理用電力	ダム管理用電力無償供給又は電力料金負担は管理用発電設備を設置したダムのみを対象との認識で宜しいでしょうか。（11基全て設置ではない場合）	ダム管理用電力の無償供給については、管理用発電設備を設置したダムのみを対象とし、ダム管理用電力料金の負担は、管理用発電設備を設置の有無に関わらず、11基全てのダムが対象となります。	なし
59	質問	実施方針（案）	3	第1	(11)	③イ	利益還元	利益還元は提案とありますが、どのようなことを想定されておりますでしょうか。	予想を大きく超える利益が生じた場合において、利益の一部を道に納入するなどの提案を想定しています。	なし



[illegible]